

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 愛光電気株式会社

コード番号 9909 URL <http://www.aiko-denki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 渡邊 幹夫

TEL 0465-37-2121

四半期報告書提出予定日 平成21年10月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年3月21日～平成21年9月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,405	△14.5	△62	—	△16	—	△31	—
21年3月期第2四半期	5,150	△10.6	△36	—	29	△68.6	26	△58.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△7.23	—
21年3月期第2四半期	6.07	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	4,784	1,925	40.2	438.84
21年3月期	5,424	1,984	36.6	452.33

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,925百万円 21年3月期 1,984百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△14.3	△86	—	△5	—	△36	—	△8.29

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	4,411,000株	21年3月期	4,411,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	24,015株	21年3月期	23,315株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	4,387,255株	21年3月期第2四半期	4,390,013株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、株価の低迷などにより、企業収益は減少傾向にあり、景気の減速は深刻な状況となっております。電設資材卸業界におきましても引き続き厳しい経営環境が続いております。このような環境下、各社は一層の経営の効率化、合理化を求められております。

当社におきましては、港北営業所（横浜市都筑区）を新たに開設し収益強化に取り組んでまいりましたが、景気の悪化に伴い新規建物物件及び設備投資が減少しており、これらによる市場縮小・競争激化の影響を受けて全体的に売上が低迷いたしました。この結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,405百万円（前期比14.5%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少により売上総利益が低下いたしました。配送効率を高めると共に、販売費および一般管理費の圧縮を行ないましたが、売上総利益の減少を吸収するには至りませんでした。この結果、営業損失62百万円（前年同期 営業損失36百万円）となり経常損失は16百万円（前年同期 経常利益29百万円）、四半期純損失は31百万円（前年同期 四半期純利益26百万円）となりました。

なお、前年同期の金額及び前年同期比の増減率は参考情報として記載しております。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は4,784百万円となり、前事業年度末に比べ639百万円減少いたしました。流動資産は3,681百万円となり、622百万円減少いたしました。主な要因は売上債権の減少等です。固定資産は1,103百万円となり、16百万円減少いたしました。

当第2四半期会計期間末の負債合計は2,859百万円となり、前事業年度末に比べ579百万円減少いたしました。流動負債は2,684百万円となり、前事業年度末に比べ588百万円減少いたしました。主な要因は短期借入金及び仕入債務の減少です。固定負債は175百万円となり、前事業年度に比べ8百万円増加いたしました。

当第2四半期会計期間末の純資産の部は1,925百万円となり、前事業年度末と比べ59百万円減少いたしました。主な要因は配当金の支払です。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローは、売掛金の資金化が進んだ結果、営業活動の資金収入が694百万円となり、固定資産取得等による投資活動の資金支出が15百万円、短期借入金の返済により財務活動の資金支出が330百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の第2四半期末残高は928百万円となり、前事業年度末と比べて348百万円増加しました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期第2四半期累計期間および平成22年3月期通期の業績予想につきましては、平成21年10月23日公表の「平成22年3月期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①法人税、住民税及び事業税並びに繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

###### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ③たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

###### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	928,977	580,650
受取手形	1,255,013	1,864,932
売掛金	1,207,715	1,509,912
商品	241,638	239,401
その他	48,754	115,890
貸倒引当金	△955	△7,093
流動資産合計	3,681,144	4,303,694
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	253,440	255,505
土地	415,040	415,040
その他（純額）	42,122	54,553
有形固定資産合計	710,603	725,099
無形固定資産	37,141	45,413
投資その他の資産		
投資有価証券	54,700	49,287
その他	348,887	379,353
貸倒引当金	△47,635	△78,836
投資その他の資産合計	355,952	349,805
固定資産合計	1,103,697	1,120,317
資産合計	4,784,842	5,424,011

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	332,521	414,087
買掛金	614,708	736,454
短期借入金	1,600,000	1,900,000
賞与引当金	—	54,036
その他	137,234	168,271
流動負債合計	2,684,465	3,272,849
固定負債		
退職給付引当金	107,747	107,067
役員退職慰労引当金	67,430	59,428
固定負債合計	175,178	166,495
負債合計	2,859,643	3,439,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金	691,950	691,950
利益剰余金	632,001	694,434
自己株式	△7,752	△7,573
株主資本合計	1,927,849	1,990,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,650	△5,795
評価・換算差額等合計	△2,650	△5,795
純資産合計	1,925,199	1,984,666
負債純資産合計	4,784,842	5,424,011

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年9月20日)
売上高	4,405,854
売上原価	3,699,805
売上総利益	706,048
販売費及び一般管理費	768,476
営業損失(△)	△62,427
営業外収益	
仕入割引	56,121
その他	11,527
営業外収益合計	67,648
営業外費用	
支払利息	6,794
売上割引	14,349
その他	196
営業外費用合計	21,340
経常損失(△)	△16,118
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13,098
特別利益合計	13,098
税引前四半期純損失(△)	△3,019
法人税、住民税及び事業税	4,167
法人税等調整額	24,531
法人税等合計	28,699
四半期純損失(△)	△31,719

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△3,019
減価償却費	25,108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	680
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,002
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,338
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,036
受取利息及び受取配当金	△1,941
支払利息	6,794
売上債権の増減額(△は増加)	912,117
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,237
前払費用の増減額(△は増加)	△3,368
未収入金の増減額(△は増加)	30,553
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,775
破産更生債権等の増減額(△は増加)	32,215
仕入債務の増減額(△は減少)	△203,312
未払金の増減額(△は減少)	△11,350
未払費用の増減額(△は減少)	△6,484
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,398
預り金の増減額(△は減少)	△796
その他	416
小計	691,378
利息及び配当金の受取額	2,260
利息の支払額	△6,859
法人税等の支払額	△617
法人税等の還付額	8,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△15,787
無形固定資産の取得による支出	△1,004
投資有価証券の取得による支出	△170
貸付金の回収による収入	703
その他	945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000
自己株式の取得による支出	△179
配当金の支払額	△30,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	348,327
現金及び現金同等物の期首残高	580,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	928,977

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		5,150,563	100.0
II 売上原価		4,337,736	84.2
売上総利益		812,826	15.8
III 販売費及び一般管理費		849,669	16.5
営業損失 (△)		△36,843	△0.7
IV 営業外収益		92,408	1.8
V 営業外費用		25,825	0.5
経常利益		29,739	0.6
VI 特別利益		29,506	0.6
税引前中間純利益		59,246	1.2
法人税、住民税及び事業税	18,069		
法人税等調整額	14,541	32,610	0.7
中間純利益		26,636	0.5

## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	59,246
減価償却費	25,275
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△80
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,173
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,700
受取利息及び配当金	△2,624
支払利息	11,192
受取手形増減額 (△は増加)	383,300
売掛金増減額 (△は増加)	552,026
商品増減額 (△は増加)	△6,593
前払費用増減額 (△は増加)	△5,180
未収入金増減額 (△は増加)	24,108
その他流動資産増減額 (△は増加)	1,292
破産更正債権等の増減額 (△は増加)	△5,525
支払手形増減額 (△は減少)	△144,048
買掛金増減額 (△は減少)	△176,229
未払金増減額 (△は減少)	△3,577
未払費用増減額 (△は減少)	△2,338
未払消費税等増減額 (△は減少)	△2,479
預り金増減額 (△は減少)	△49
その他	1,477
小計	647,946
利息及び配当金の受取額	3,228
利息の支払額	△10,821
法人税等の支払額	△49,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,579

	前中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△29,201
無形固定資産の取得による支出	△3,320
投資有価証券の取得による支出	△183
その他	△2,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,282
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△450,000
自己株式の取得による支出	△806
配当金の支払額	△35,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,902
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	69,394
VI 現金及び現金同等物の期首残高	628,211
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	697,606